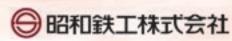
SHOWA

技術とモノづくりで豊かな未来を

第96期 中間報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日



Showa Manufacturing Co.,Ltd.



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、 厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループは平成29年9月30日をもちまして、 第96期中間期を終了いたしましたので、ここに事業の 概況並びに中間決算の結果につきましてご報告申し あげます。

平成29年12月

代表取締役社長福田俊仁

「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現重点課題である「事業の選択と集中」、

当中間期(平成29年4月1日~平成29年9月30日)に おけるわが国経済は、前期に引き続き、政府の各種経済 政策や日銀の金融政策等を背景に、雇用・所得環境の 改善が続き、底堅い内外需に支えられた回復基調の一方 で、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢等の不透明感が 日本経済に影響を及ぼしかねない状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する!」の3年目の年として、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、中期経営計画達成のため、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進しております。

機器装置事業につきましては、「Project Skye」による 営業・サービス改革の効果もあり、ボイラー、ヒーター、









する!]を確実なものとするため、 「差別化新製品の開発」、「固定費の最小化」を継続推進してまいります。

業務用エコキュート等の熱源機器やファンコイルユニット、ヒートポンプ式外気処理機等の空調機器の売上が順調に推移しました。また、環境機器は電気ヒーターを中心に好調に推移しましたが、サーモデバイス機器は前期の大幅な増収の反動減で低調に推移し、当事業の売上高は38億8千2百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

素形材加工事業につきましては、景観製品は転売売上の延期により低調に推移し、鋳造品は精密鋳造品が堅調な一方で特殊鋳造品が客先の在庫調整の影響により低調に推移し、当事業の売上高は7億7百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料 サービス及び設備工事が順調に推移し、当事業の売上高は 13億4千2百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

その結果、当中間期における当社グループの売上高は59億3千3百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

損益面では、営業利益は1億5千4百万円(前年同期比

49.1%減)、経常利益は1億4千8百万円(同比48.2%減)、 親会社株主に帰属する中間純利益は1億9百万円(同比 50.7%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、五輪関連の建設需要や 人手不足が続く中での雇用・所得環境の改善等により、 緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する!」を確実なものとするためにも、今期の業績計画達成に向け全力で取り組む所存でございます。

また、中間配当につきましては、今後の経営環境の 見通しや内部留保の充実を勘案し、見送らせていただき ます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、 ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。







中間連結貸借対照表

科目	当中間期 平成29年9月30日現在	前中間期 平成28年9月30日現在	前期 平成29年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	8,599	8,238	8,794
現金及び預金	2,800	2,761	3,496
受取手形及び売掛金	3,674	3,370	3,622
電子記録債権	277	253	228
有価証券	200	200	_
たな卸資産	1,552	1,563	1,410
その他	97	91	41
貸倒引当金	△2	△2	△4
固定資産	6,282	5,681	6,072
有形固定資産	2,839	2,646	2,715
建物及び構築物	659	606	646
機械装置及び運搬具	316	309	342
土地	1,611	1,611	1,611
建設仮勘定	139	7	0
その他	111	111	114
無形固定資産	61	44	60
投資その他の資産	3,381	2,990	3,296
投資有価証券	2,930	2,540	2,826
その他	478	477	497
貸倒引当金	△27	△27	△26
資産合計	14,882	13,919	14,867

科目	当中間期 平成29年9月30日現在	前中間期 平成28年9月30日現在	前期 平成29年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	7,451	7,597	7,494
支払手形及び買掛金	2,702	2,647	2,691
短期借入金	3,650	3,770	3,520
未払費用	554	570	488
未払法人税等	52	73	121
その他	492	535	673
固定負債	3,279	3,183	3,532
長期借入金	525	590	805
退職給付に係る負債	2,079	2,143	2,139
繰延税金負債	298	75	212
その他	376	374	374
2 負債合計	10,730	10,780	11,027
(純資産の部)			
株主資本	3,791	3,456	3,747
資本金	1,641	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225	1,225
利益剰余金	1,072	737	1,028
自己株式	△147	△147	△147
その他の包括利益累計額	359	△317	93
その他有価証券評価差額金	794	227	575
為替換算調整勘定	68	45	74
退職給付に係る調整累計額	△503	△589	△556
3 純資産合計	4,151	3,139	3,840
負債及び純資産合計	14,882	13,919	14,867

1 総資産

前期末に比べ1千4百万円増加し、148億8千2百万円となりました。主な要因は、有価証券2億円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料)1億4千1百万円、建設仮勘定1億3千9百万円、投資有価証券1億4百万円が増加した一方で、現金及び預金6億9千5百万円が減少したものです。

2 負債

前期末に比べ2億9千6百万円減少し、107億3千万円となりました。主な要因は、短期借入金1億3千万円が増加した一方で、未払法人税等6千9百万円、長期借入金2億8千万円、退職給付に係る負債6千万円が減少したものです。

③ 純資産

前期末に比べ3億1千万円増加し、41億5千 1百万円となりました。主な要因は、その他 有価証券評価差額金2億1千9百万円、退職給付 に係る調整累計額5千3百万円が増加した ものです。



中間連結損益計算書

	科目	当中間期 自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日	前中間期 自平成28年4月 1日 至平成28年9月30日	前期 自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日
4	売上高	5,933	6,457	12,872
	売上原価	4,567	4,949	9,803
	売上総利益	1,365	1,507	3,068
	販売費及び一般管理費	1,210	1,203	2,482
6	営業利益	154	303	585
	営業外収益	52	52	145
	営業外費用	58	69	87
6	経常利益	148	287	644
	税金等調整前 中間(当期)純利益	148	287	644
	法人税、住民税及び事業税	39	65	131
	中間(当期)純利益	109	221	512
6	親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	109	221	512

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	科目	当中間期 自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日	前中間期 自平成28年4月 1日 至平成28年9月30日	前期 自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日
6	営業活動による キャッシュ・フロー	△222	88	625
	投資活動による キャッシュ・フロー	△298	83	341
	財務活動による キャッシュ・フロー	△225	△956	△1,005
	現金及び現金同等物の 増減額	△746	△784	△38
	現金及び現金同等物の 期首残高	3,413	3,452	3,452
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,667	2,668	3,413

4 売上高

平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題に取り組むとともに、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進しています。その結果、当中間期における当社グループの売上高は59億3千3百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益

営業利益は1億5千4百万円(前年同期比49.1%減),経常利益は1億4千8百万円(同比48.2%減),親会社株主に帰属する中間純利益は1億9百万円(同比50.7%減)となりました。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は2億2千2百万円 (前年同期は8千8百万円の獲得)となりました。 主な要因は、税金等調整前中間純利益1億4千 8百万円による増加と、売上債権の増加額1億 1百万円、たな卸資産の増加額1億4千1百万円 及びその他資産・負債の増減額1億3千1百万円 による減少です。



企業情報

機能集約プロジェクトの集大成として 本社を当社主力の宇美工場内に移転しました。

当社は、平成24年度から「機能集約プロジェクト」を立ち上げ、 経営資源の有効活用や固定費削減等を目的として、サーモデバイス 事業部の宇美工場への移転、都市景観事業部の古賀工場への 移転等を実施してきました。その集大成として平成29年10月に 本社を当社主力の宇美丁場内(福岡県糟屋郡宇美町)に移転し、 11月1日より正式に業務を開始いたしました。これにより、現場、 現物、現実の三現主義による迅速で正しい経営判断、管理部門 の業務効率化、旧本社~宇美工場間の移動時間の無駄の排除等、 大きな効果が期待できます。

新本社社屋は、宇美第一丁場の敷地北側、駐車場だった スペースに建築されました。幅11m、奥行き40mの細長い建物で、 外観は繊細な縦リブ形状の白いコンクリート成形板で覆われて います。正面となる東面をガラスカーテンウォールで開口したデザ インが特徴で、玄関重寄せには大庇が設けられています。

玄関を入ると100mほどのロビー空間が待ち受けます。白色を 基調とした清潔感ある雰囲気に、コーポレートカラーであるエンジ 色の受付壁面が映えます。ロビーの一部をギャラリー空間とし、 創業時の医療機器製造から現在の多彩な事業展開に至る技術の 系譜を大型映像で観ることができます。また、当社の歴史上の トピックスや取り組み、製品技術を視覚・感覚的にわかりやすく パネル展示で紹介しています。

一方、創業100周年を機に建築された箱崎ふ頭の旧本社ビルは 34年の歴史に幕を閉じました。昭和58年の完成当時、建築雑誌に 取り上げられるなどデザイン的にも特徴ある建物でした。移転前 には
計
員
か
ら
の
感
謝
の
意
を
込
め
た
垂
れ
幕
が
掲
げ
ら
れ
、
皆
で
別
れ
を 惜しみました。









概要

商号	昭和鉄工株式会社
	Showa Manufacturing Co.,Ltd.
本社所在地	福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8
創業	明治16年10月2日
設立	昭和8年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	324名(連結377名)
主な事業内容	ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オユシス等の熱源機器、循環温浴器・空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等のサーモデバイス機器、橋梁用防護柵等の景観製品、鋳造品等の製造販売のほか、空調機器、熱源機器等の一部販売・メンテナンス・取替工事及び給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負

ҳ	+-	=	₩.	=
-	14	垂	業	ᄱᄑ

東京支社	東京都大田区蒲田五丁目44番5号
工場	宇美工場(福岡県糟屋郡)、古賀工場(福岡県古賀市)、札幌工場(石狩市)
営業所	札幌(石狩市)、仙台、北関東(さいたま市)、名古屋、 大阪、広島、下関、九州(福岡県糟屋郡)、南九州 (熊本市)、鹿児島
関係会社	昭和ネオス株式会社、昭和トータルサービス株式

会社、大連氷山空調設備有限公司 (注)本社は、平成29年11月1日付で福岡市東区から福岡県糟屋郡に移転いたしました。

役員

取締役・監査役	ž	
代表取締役	福田	俊仁
取締役	鍋山	敏郎
取締役	倉岡	淳
取締役	日野	宏昭
取締役	永利	新一
取締役	松尾	利浩
監査役(常勤)	山根	譲治
監査役	吉田	泰彦
監査役	村上	英之

執行役員		
社長CEO	福田	俊仁
常務執行役員	鍋山	敏郎
常務執行役員	倉岡	淳
上級執行役員	日野	宏昭
上級執行役員	一木	和弘
上級執行役員	鈴木	善廣
執行役員	平田	清

井上

敏

執行役員

株式の状況

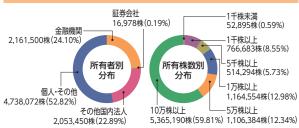
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,970,000株
株主数	878名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)	
株式会社福岡銀行	386,500	4.74	
株式会社西日本シティ銀行	385,000	4.72	
株式会社北九州銀行	357,500	4.38	
西部瓦斯株式会社	345,000	4.23	
西日本鉄道株式会社	291,000	3.57	
飯田卓子	277,114	3.40	
飯田久泰	267,000	3.27	
稲田好美	198,135	2.43	
日本乾溜工業株式会社	197,000	2.41	
飯田吉宣	194,500	2.38	
(2) ###			

(注)持株比率は、自己株式(825,995株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株価の推移



(注)株式情報は、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合及び単元株式数の変更後のデータは反映されておりません。

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の基準日 毎年3月31日 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別□座の □座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国 各支店で行っております。
公告方法	電子公告によります。 http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
単元株式数	100株



ホームページもご覧ください。 http://www.showa.co.jp/

●株主様へのご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増 等のお申し出先について	株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別 口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
未払い配当金の支払いについて	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。







